

教育厚生委員会 県内調査活動状況

1 日 時 令和2年10月27日(火)

2 委員出席者(9名)

委員長 山田 七穂

副委員長 臼井 友基

委員 浅川 力三 杉山 肇 遠藤 浩 宮本 秀憲

鷹野 一雄 大久保 俊雄 望月 利樹

欠席委員 なし

3 調査先及び調査内容

(1) 【意見交換会】

① 出席者 やまなし子育て応援ネットワークはぴはぴの会員の方々

② 内 容 地域における子育て支援について

○調査内容(主な意見)

出席者) 入園について心配している親御さんが多い。市内が優先になるのは当たり前だが、入園できなくて他の市に行く場合も多い。安心して仕事や子育てができるというのは、大きいと思う。南アルプス市でも希望のところに入れていないし、8月以降は、途中入所が皆無に近い。他の市という場合に、空いていればすぐに入れるが、今の時期だと来年4月の入園手続きをする。

また、第2希望、第3希望を他の市にした場合、締め切り日が違う。第1希望にしたところの締め切りが早ければいいが、反対に第1希望の締め切りが遅いと、第2希望の締め切りが過ぎてしまうので、点数が満点だとしても優先順位が低くなってしまう。広域でこういったことを是正できたらいいと思う。

安心して預けられることによって、第2子、第3子を考えることができるが、第1子のときに保育園に安心して預けることができないと今後はどうしていいか悩んでしまう。入れないと仕事を辞めなければいけないので、子供は1人にするという話もある。出生数をふやしていくには、山梨県として、安心して子育てできる環境を整えることが大事だと思う。

委員) 私のときは大体全国で180、190万人生まれた年だった。私より上の団塊ジュニア世代は200万人を超えていた。2016年に100万人を切って、2020年に85万人、来年になると70万人台に突入するかもしれない。学校施設、保育園にしても、待機児童は、いわゆる地域間の偏在であって、東京都や大阪府に集中しているが、我が県においては、かなり解消されているのではないかと思うが、行きたい園とのマッチングの話と解釈した。行政の手が届かないところをNPOという形でやっていただいていると思うが、これからどのようになっていくと考えているか。

出席者) 今までは0歳児から入園、入所ということが多かった。4月の段階で1年間の育休

をとる方が多い。もし4月の段階で1歳未満としても、途中で入れないので、4月1日の段階では0歳児で入れてしまおうということがある。

そこで一番大事なのは、本当はもう少し一緒にいたい、一緒にいれなくなってしまうことである。早く入れなければいけない。そこまで親子の関係がしっかりできていないと、お子さんも心の安心・安全の維持がないことによって、成長したときに、ほかの人を信用できないとか、世の中が信用できないというひずみが見えてくると思う。

0、1、2歳児、特に未満児の人たちがどんどん入所するので、全体がふえてきてしまうと思う。そこが、一番問題になっているのではないかと思う。最終的には、落ちついてくると思うが、実際には、この地域で預けられないとなると、仕事を諦める親たちもいる。そうすると入所取り消しになるので、待機児童にはならない。

預けたいと思ったときに預けることができることが理想だと思う。現状、南アルプス市でも入れないということは、甲斐市、韮崎市でもいっぱいになってしまう。南アルプス市の場合は、市川三郷町までお願いして入所するということになる。待機児童というのは、現時点では、まだまだふえると思う。特に去年入れなかったからということで、各市町村は工夫をして、例えば0歳枠、1歳枠をふやしている。その子たちの学年が上がったときに、甲斐市では、募集人数が1人、2人というところが多い。

委員) 私の子供は、3歳と1歳だが、子育て支援は、その瞬間のバックグラウンドや住んでいる地域のニーズに対する供給のマッチングの難しさがあると感じていて、今、私が満足しているサービスは、子供が成長して半年たったら違うとなってしまう。その課題は非常に大きいと思う。最終的にそういったサービス全てクリアするのは、不可能ではないかと思う。

その上で、先ほどの保育園に入れる、入れない、未満児、しかも0歳児だと人数の制限があるということもあると思うが、行政はいろいろな基準を持って入れる時期とか、さまざまなルールを設けているわけだが、もう少し柔軟になればいいという認識か。

出席者) 本当にそう思う。南アルプス市では10月入所を考えるかという話も出た。結局実現はしなかったが、そういう柔軟性があればと思う。

また、広域のときに、住んでいるところの在住者を大切にさせていただくのは一番ありがたいし、当たり前なことだと思うが、優先順位は在住である。在勤は少し後になってしまう。例えば在勤まで認めるようにするとか、各市町村の締切日の足並みをそろえていただければと思う。市をまたいで広域で入れる場合にも、優先順位は、働き方によって違うと考えてもらえれば、随分違うと思う。

利用者の話だが、働いていないと保育園には基本的に入れられなくて、こども園が多くなっている。上の子供が入園するとき下の子供が家にいるので、まだ保育園には入れられない。こども園に行ったとしても1号認定ということで、選択の幅が狭められている。時間的には、こども園でも同じ時間預かっただけだが、幼稚園が主だったこども園に行くと、どうしても延長で残る方が少ない。今の制度だと上の子供のときには働いていないと幼稚園、こども園しかない。下の子供が入るときには、今度はもう入りづらくて、別のところでなければいけないとか、時間的に短いところで何とかほかの支援を受けてということがあるので、もう少しそういうところの選択ができるような預け方ができていくと、安心できると思う。

委員) 今のテーマでお伺いしたいが、どうしてできないのか。昔、子供が多かった時代の仕組みに惰性で流されているのか、新しいことに変えたくないのか、柔軟になるといいという話である。なぜ行政は柔軟にできないのか。

出席者) 担当者は、現場の声を聞いているが、上の方たちは年齢が高く、昭和の行政だと私

は思う。そこを変えないといけないと思う。情報の共有と個人情報を守らなければいけないというジレンマが行政にはあると思うが、どこかで変える必要があると思う。

上の人たちがこうやって膝を突き合わせて協議というか、話をしなければいけないと思う。公務員はサービス業だから、市民の安心・安全な生活を確保するにはどうしたらいいかということを職員全員が考えるべきだと思う。

委員) 市町村でもっと手を入れて、寄り添って多様化に対応しなければいけないと思う。私は笛吹市に住んでいて、先生方には、ニーズの多様化ということで取り組んでいただいていると思う。

広域的な観点から市町村の格差があり過ぎるという気がするが、市町村の格差を解消して、市でできないことは県にお願いしますということが必要だと思う。皆さん本当に苦労されている中で、私は笛吹市に住んでいて、住みやすいという話は聞くが、現状というのはどうか。格差があるし、また広域的なことを論ずるにも横の連携が必要ということで、現状を教えていただきたい。

出席者) 南アルプス市に限っては、子育て支援は充実していると思うが、いざ働くとなったときに、どうしても問題が出てくるし、3歳以上の人数としては、十分足りている。その前、0、1、2歳児が一番大きく欠けていて、どうしても働く場所が南アルプス市よりは甲府市、甲斐市、中央市に出る人たちも多くなっているので、場所的な問題がある。

例えば南アルプス市に住んでいて、開国橋を渡って仕事へ行くのに、もっと山のほうの保育園しかあいていないと、それだけで1時間近くかかってしまう。こういう状態では働けないということになってしまう。

地域差もあるし、人口的なものもあるので、どこも一緒というわけにはいかないが、行ける範囲であれば、南アルプス市は甲府市、甲斐市、韮崎市、中央市、昭和町と考えたときに、地域的に少し融通ができていくと違うと思う。在住の状態は各市町村が考えなければいけない問題だが、在勤までという、優先を考えていただくといいと思う。南アルプス市は子育て支援が悪いわけではないし、行政職員もすごく寄り添ってくれる。ただ、制度的にすぐ変えられるものではないものも多いので、担当が心を痛めている。心を病んでほかのところへ異動するほど一生懸命にやっていたいていると思う。

出席者) 地域差というところだが、そもそもこのやまはびが設立したのは、県内の地域の底上げをしていくということも、大きな役割の一つとしてある。やまはびの会員数は30名ほどだが、地域によっては、やまはびの仲間に入っていないところもあり、県内全体を見ても子育て支援にかかわるNPO法人の数は、全国的に見てもかなり少ないと思う。例えば子育て支援センターを、どこかの市町村が委託に出したいと思っても、受け皿がないのが、現状だと思う。私たちはとにかく、仲間をふやしつつ支援の底上げを図っていきたいと考えている。

出席者) 産前産後ケアセンターは、県内どこの地域からでも県民であれば御利用いただけるということでやっているが、利用者が多い市町村とそうではない市町村があるのが実情である。申請が上がってきて利用された方の率を見ると、スムーズに利用される市町村もあれば、出生がこんなにあるのにどうして余り利用されていないのかと疑問を感じるところもある。

市町村の格差というのは、そこの市町村の考え方だと思う。出産したお母さんをみんなで支えよう、母子保健をしっかりとやろう、子育て支援とつなげようということだと思う。決して利用していただけない市町村が悪いとか、そういうことではないが、周りを見ながら、議員の先生方のお力もいただきながら、ある程度隣接している市町村の様子も見ながら、情報も見ながら行政に反映していただけるといいと思う。

出席者) 保育園の併設ということで、笛吹市以外のお母さんたちも来る。通常でいくと保育園の一斉申し込みで、みんなが同じラインで11月くらいに申し込みをするが、昔ながらの慣習がある自治体になると、もう妊娠のときから保育園に見学に行っていて、そこで内々で予約を取って、11月の申し込みのときには、もう1箇所しか希望を書かないみたいなどころもあると聞いている。笛吹市から別の市に転居するという方がいて、申し込みをしようと思ったときに、もう先に見学をしていた人たちで埋まっていたということがあった。自治体によって、スタートラインが違うようなことはあってはならないが、そのような話もあった。

そういう中で、もちろん保育園は地域性が強いので、自治体ごとにやっているということはあるが、例えばコーディネーターのような異動しない人を置いて、その人たちが集まって、情報交換をしながらある程度サービスを一定のレベルにする必要があると思う。

病児保育が県で一まとめになったので、利用者さんに紹介がしやすくなった。笛吹市に住んでいても、郡内にお勤めで、河口湖にあれば勤めながら行きますということも聞いたので、ある程度大きなくくりをつくっていただけたら、親御さんたちは安心できると思う。

委員) お伺いしようと思ったことより、丁寧に答えていただいた。また、市と県の連携が重要だなと思った。

委員) ほかに違った課題から御意見があればお願いしたい。

出席者) お配りしてある多胎妊産婦への支援についてという資料になる。この事業は、ことしの4月から国のメニューとして創設をされている。

何年前前に三つ子の死亡事故、お母さんが真ん中のお子さんを死なせてしまったという事件があって、SNS上では、いろいろな保護者が書き込みをした。そのときには話題になった。何とかそのお母さんを助けてあげたいというような意見もあったが、でも、結局このお母さんは罪に問われている。

私も産んでいないので、わかりませんが、やはり双子、三つ子のお母さんたちにしかわからない大変さがあると思っている。

私たちの子育て支援センターでは子育てサークルに力を入れている。最初から双子、三つ子のサークルをつくって、支援を行っている。笛吹市の事業になるが、県内の方たちも積極的に受け入れをしている。どこの市町村でも双子、三つ子の支援があって、サークルなども活発に行われていけばいいが、少数派というか、笛吹市でも年間に産まれてくる双子、三つ子の数が大体5組から7組くらいである。

笛吹市でそれくらいということは、小さい市町村だともっと少ないと思う。そこに市町村が事業として何か行えるかということ、難しい部分もあると思う。

このメニューを見ると、国が2分の1、市町村が2分の1である。伺ったところによると、県レベルでもできると聞いた。山梨県のようなちょうどいいくらいの人口であれば、県レベルでやっていくようなメニューなのかなと思う。

今、これと似たような事業で、訪問型の事業というものを県内で、やまはびのメンバーのところでやっているが、笛吹市、南アルプス市、富士吉田市、そこで行っているホームスタート事業というものがある。それと似ているところもある。アウトリーチということで、家に出向いて、話を伺うケアサポート事業があるが、これを各市町村でできれば、一番いい。できたら、県レベルで何か行っていくことができないかと考えている。

やまはびが県内に通ずるネットワークということで、そこを拠点にしながら、こういったメニューを行うのもいいと思っていますし、どこかの団体が受けてもいいと思うが、ぜひこのメニューを県で扱っていただけたら、何か策があれば双子、三つ子の家族も助

かと思う。

産前産後ケアセンターは双子、三つ子の利用率は結構あると思う。少し聞かせてください。

出席者) 多胎の方の利用は多くある。双子の方は本当に大変。もう疲れ切ってしまって、どうにもならなくなって限界まで来て利用される方も現実的には多い。私たちもこの多胎に関しては、妊娠中からのサポートが必要だろうと感じていて、センターとして双子の会をやったこともある。

市町村単位でやるとなると、なかなか難しい。今、県レベルでもできそうだという話を聞いて驚いた。例えば、うちのセンターのようなところでこういう事業ができると思う。

多胎の方の場合は、お母さんだけの負担ではなくて、家族がみんなで協力し合わないと、大変なので、そういう意味でも妊娠中からのサポートが必要だと実感している。

委員) 多胎について質問をしたい。1つは、そもそも県内で多胎は何組生まれているのかということ。もう1つの質問は、確認ですが、先程アウトリーチという話があったが、しっかり把握をしているのか否か、どういう状況なのか。

出席者) 出生数はすぐに出てこなくて、それは行政にお答えしていただければと思う。

把握しているかないかということだが、把握をしていなければ困る問題で、妊娠すると母子手帳を交付してもらいが、その母子手帳を交付する段階で、多胎ということがわかれば、母子手帳は2冊交付される。当然、その住民票のある市町村では把握はできている。この人は、ハイリスクということになって、そのハイリスクの妊婦のための支援プランというものを妊娠時から立ててやっている。

途中で1人が亡くなるとか、そういうことはもちろんあるが、多胎の場合、把握をされていないはずはない。

委員) 質問の仕方が悪かったが、先ほどの話は、その後、生まれてから大変だからサポートしようという話だと認識している。行政としては多胎になったから特別なサポートをしようとしているのか否かというところは、していないという認識なのか。

出席者) その認識でいいのですが、ファミリーサポートセンターにおいて、ひとり親家庭に加算をやっている。来年度から配慮が必要な子育て家庭という定義が広がり、障害、多胎、あと外出困難な方、フルケアとか、配慮が必要なところに、加算ができるようになった。経済的にも配慮ができるようになったのだが、ファミリーサポートセンターの母体も問題があり、県レベルで解決していただければいいと思うこともある。蕪崎市は年に1世帯なので、その方だけをサポートするというのは、費用対効果の問題で難しいので、こういったファミサポのようなところで加算という形で対応ができたらと思っている。

委員) 行政に関する要望という形で受けさせていただいた。持ち帰って検討し、県に伝えたいと思う。

逆に、こちらから意見を伺いたいということで、よろしいか。

委員) 根本的な質問になってしまうかもしれないが、先日、新聞等で、実はお母さん方は、子供を生みたいと。何のアンケートだったか忘れてしまったが、新聞各紙に載っていたと思う。先ほど待機児童の問題もあったし、この多胎についても、妊娠される前から心配されるお母さん方もいるかもしれない。コロナの時期なのにもかかわらず、そういうアンケート結果が出ているということの中で、お金が問題なのか、保育園などのサポートの部分、

受け入れ先とかそういったところに入れるのか、入れないかということに不安感を感じているのか、あるいは仕事の両立とか、そういったことに対しての不安なのか、いろいろあるかと思う。昔何かの資料で経済的な理由が非常に多かったと承知しているが、現時点で、コロナの時期なのにもかかわらず、このようなアンケート結果が出たところの背景、あるいは、お母さんの生の声や気持ちを、教えていただきたいと思う。

出席者) 産前産後ケアセンターができて5年になるが、この構想が上がったときに、山梨県内の子育て中のお母さんたちに意識調査をしている。そのときに「子供は何人くらい欲しいですか」ということを聞いたときに、希望する人は3人近い数字が出ていたが、現実的には1人くらいだった。なぜ現実的には希望の人数にならなかったかということの中に、今おっしゃったように、経済的なことがあったが、子育てそのものに非常に不安がある。今1人育てていて、1人でこんなに大変だ。2人目になったらどうなるのだろう。そういった不安があったときに、どこに相談していいかわからない。どのように対応していいかわからないということだった。

どういう支援があれば子供を生み育てやすいかということの中の一つとして、切れ目のない支援で宿泊型のセンターと、それから24時間の電話相談、いつでも助産師に相談ができるというような事業があって、今まできているので、確かに経済的な不安はあると思う。宿泊されているお母さん方を見ていると、第1子のときは不安が強くて、子供は1人でいいとはっきり言う方もいますが、何年か後に第2子で利用いただく。SOSを出したときに、支援が受けられたという体験のあるお母さんは、困ったときには自分から声を出すべきだという体験をされているので、その差は大きいと思う。

出席者) 育休復帰して働いていると、時短を3年間とれるが、出てみると2カ月はいいけど、もう5時まで働いてという声がある。それでいっぱいいっぱいになってしまっていて、ただお金の問題がありますから、仕事をやめるわけにはいけないので、子供は生めないということになる。

隙間支援が必要だと思う。企業にも支援いただきたいと、私がずうずうしく言ったときに、企業の答えとして、補助金を申請したり、誰かを加配しなければいけなくて、それに対しての補助金申請を人事がすると、書類がたくさんある。企業もめげてしまう。子育て支援側もいろいろな配慮が必要ですが、議員がおっしゃったように、ニーズがすぐに変化していくところで、聞き手がいない。

だからこそ利用者支援事業があると思う。シニアの地域包括と一緒に、子育て世代も包括が必要。つまり利用者支援事業で、その人がどのような子育て支援計画がいいかということを知る。聞き役が必要ですが、どうも利用者支援事業が山梨県では普及がうまくいっていないと思う。

拠点だけに任せておくのは大変なので、加配をして、子育て世代包括の利用者支援専門員を配置できるように、各市町村に言っていただけるとありがたいと思う。

利用者支援事業の利用者支援専門員を拠点に配置することによって、窓口まで行かなくても拠点の中でその人の支援計画を子供と一緒に気楽に練ることができる。そして拠点をやるような多機能型子育て支援センターですが、そこに預かりというファミリーサポートもついてくる。配慮の必要な家庭も拾いあげて拡充ができるようなワンストップの支援が必要だと思う。

出席者) アンケートを私も見た。コメントは各新聞社によって違うと思うが、大きな理由は、コロナと一緒にいる時間が長くて、子供がかわいいと思われた人がふえたのではないかとされている。

皆さん言われていたのが、6月くらいまで休める人は休んでとなったときに、本当だったら、4月に自分の都合で保育園に行かせなければならなかったが、会社が配慮してくれ

て、休みをとれた人たちが多かった。

ただ、ほかの支援を受けることができなかつた方もいた。産前産後の利用がいっぱい利用できなくて、本当だったらほかの支援を頼みたかつたが、コロナでほかの支援を利用することができなかつた。ただ、家にいても意外とできたという人たちが多かった。その中で一番大切な支援はどんなものか、誰に頼めばいいのかということ吟味した人は、満足してお子さんを入園させられるし、復帰できるという声が多かつた。

幼稚園の先生たちに伺ったのだが、通常4月に入園するときに子供が泣く。特に2歳、3歳が泣く。6月に再開するときどうなると心配していたが、意外とスムーズだった。

特に今回はリモートもあつたので、パパも一緒にいる人も多かつた。家族の結束が少し高まつたと言う人もいるし、世間ではコロナで出生が減ると言われているが、うちを利用する人たちは、意外と2月、3月の出生が多い。なので、家族がいる時間が長くなればなるほど、家庭は機能していくのではないかと感じている。いろいろな経済的な支援や子育ての不安を取り除くということに加え、家庭での機能の高まり、一緒にいて楽しいということも、出生数をふやすことにつながると思う。

1人目のときは不安で、パパにはだっこをさせられないというお母さんがいるが、2人目になると、子育ては楽しい。1人目のときは、何でこんなに余裕がなかつたのだろうと気づかれる方もいる。

出席者) 子供が生みたくてもなかなか子供を生むまでに至らないということには、本人の問題と周りの問題があると思つている。来ているお母さんは、30代半ばで初産の方が多い。30歳を越えて子供を生むことがこんなにリスクがあるなんて知らなかつた。2人目は年齢も上がつて来て、妊娠する可能性もだんだん低くなつてくる。リスクも上がつてくる。子供を生もうということになるまで知らなかつたという方が多いと思う。

学生時代に触れる機会がなかつた。保育の勉強をして、初めてこのような情報に触れることができた。私は一般企業で育休、産休もとつた。ただ、周りの方に負担がいたりする。出産でも介護でもそうですけど、余裕がない。情報がとにかくない。企業の上の方も出産・育児に関して、本当に情報が薄いと感じていて、そこに私は手を入れたいと思つている。

利用者支援専門員、支援センターに勤務しているスタッフもこの研修を受けたスタッフが結構県内にいると思う。ぜひ活用していただいて、本人が出産・育児に対する知識を得ると、その子たちが大人になったときに、長い時間かかつてしまうが、周りに優しくなる。自分たちがその苦勞を知ることができるのでイメージが湧く。

先程、1人目の育児が大変というお母さんが多いという話があつた。子供のころに小さい子に触れる機会というのが、減つているので、子育て世代以外で少し広げていくような活動をしていけたら、少しずつ生きたい人が生める世の中になっていくのではないかと思う。

脳科学の先生から子育てには男女差はないなんてことも言われ始めているので、エビデンスに基づいたことをやっていくこともいいし、企業に赴いて、上司にそういう研修をしていくこともいいと思う。親御さんたちがどのようにしていきたいのかという意見に沿つていけばいいと思う。

出席者) 昔は小中学生になりたい職業を聞くと保育士が女子の人気職業だったが、最近かなり上下している。

これは私の主観だが、社会や家庭の中に子供の姿が余り見えなくなつてきていると感じている。それは経済的な理由もあるし、それから家庭や家族ということのイメージにもなかなかつたがりにくい社会なのかと感じている。

それで、家庭や家族というくくりの中でライフプランニングとか、自分はどんな生き方をしていくのかということにもつながつてくる問題だと思つている。

あわせてお願いしたいことがある。求人話にもかかわってくるが、認定こども園が落ちつくまでは、保育所に対する求人があったので、学校にも求人がさばき切れないほど来ていた。

ここに来て少し落ちついてきた。今度は質が求められていると思う。ただ質を求めながらも、今度は働き方改革なので、さまざまな方々が加わる中で、子育てをしていく必要があると思う。

支援者の立場ということで、子供たちが生むとか育てるということに魅力を感じていくということの啓発、啓蒙活動もしていく中の一つとして、私のお願いとしては、経済的な面で進学あるいは就職ということは大きいと思うので、ぜひ先生方の力をかしていただけたらと思う。実は全国の社会福祉協議会で実施しているが、保育士修学資金貸付というものがある。山梨県は実施していない。近県は実施している。多くの県は、在住でなくても、その県にある養成施設を卒業して、その地域や県に就職をするということであれば、貸付が給付に変わる。子育て支援の底上げというか、力を上げていくということでは、さまざまな年代の人にかかわってもらいたいと思う。特にこれから力をつけていく次世代の人たちへのアピールも含めてぜひ御検討いただければと思う。

委員) 多くの意見が、活発に出ているところだが、時間の関係があるので、最後にもう一問だけということで、どなたか御意見があれば、お伺いをしたいと思う。

出席者) 私は見届ける役だと思っている。全国的にもこのようにネットワークがあって活動することは珍しい。やまはびは上手に情報交換をしていて、私も勉強させていただいている。議員たちとこうやって本気で子育てについて話をしたということ、私は子育て中のみんなに伝える役だと思っている。

小さな活動もあるので、耳を傾けていただけたらと思う。現場の声はすごく大切だと思っている。また、聞くことと実際に見ることは全然違うと思う。オンラインもいいが、実際に会うとよりいいなと心が動く。ぜひいろいろな活動のところに行って、見てもらいたい。



※意見交換会の様子

(2) 【青洲高等学校】

○調査内容（主な意見）

問) こういうところで学ぶことができる生徒さんがうらやましいと思う。説明の中の設計コンセプトというところで、一番上のところに、地域に開かれた外観ということがある。大事なのは外観ではなくて、実際に地域に開かれているかどうかということだと思う。これからグラウンドの整備などが行われるということですが、例えばグラウンドを地域に開放するというようなところはどうか。

答) 学校開放は、施設の整備が整い次第やっていく。体育館は開放している。図書館、アカデミックスクエアを開放する予定となっている。1月2日から9日の読書週間に合わせて地域の方に開放する予定でいる。

あと、入り口にある280人が入ることができる青洲ホールも地域に開放する予定となっている。最近、ことぶき勸学院の峽南教室が、こちらで教室を開催している。

問) ビジネス情報科があるということで、情報テクノロジーとかコンピューターサイエンスを3年間で学んで、何をどのように達成して、どのような人材として何ができるようになるのかということを具体的に教えていただければと思う。

答) お手元に学校パンフレットがある。中に商業科の未来のビジネスパーソンを目指してというところで、ビジネス探究科・ビジネス情報科のことが書いてある。書かれているとおりですが、企業や地域において中心的な役割を担う人材になれるように取り組んでいる。

問) 普通科に関して、確かな学力という観点から、E類型、LS類型、G類型とここに書いてあるのですが、わかりづらい面がある。もう少し詳細に教えてもらいたいと思う。

答) E類型というのは、英語のEということで、通常34単位で授業があるが、E類型に関しては、英語のカリキュラム等を少し厚くして、1時間多いカリキュラムを設定している。LS型、E類型ともに国公立を目指す生徒が中心になっている。G類型というのは国公立、短大、就職も含めて、そういう生徒を中心に学習する類型となっている。

問) とてもすばらしい学校で、生徒たちも勉学に集中できる環境なのではないかと思った。普通科、工業科、商業科と横断的に学科を選択できるというような説明があったが、普通科にいる生徒が横断的で自由に商業科の科目を選択できることによって、こちらの興味が湧いて、もっと商業科の勉強をしたいというような生徒も出てくるのではないかと思った。工業科は、さらに特殊かもしれないが、学科の横断をやることによって、いろいろな興味が湧く可能性があるのではないかと思った。当然、科を移動することはできないかと思うが、興味が湧いた生徒に対するサポートというか、そういった勉強の機会というか、そういったものは何か用意されているのか、教えていただきたい。

答) 学科を移動することはできないが、3年生になったときに最大4単位他学科の授業を選ぶことができる。部活動では、商業研究部、工業研究部というものを設置している。普通科の生徒の中で、商業に興味がある場合は、商業系研究部に入って商業の勉強をしている生徒もいますし、普通科の生徒で工業科のいろいろな資格取得に向けて、申し込んで資格取得の勉強を自分でしているという生徒も出ています。そういう形で連携を組んでいければいいと思っている。

問) 委員の指摘のところだが、E類型、LS類型、G類型の定員数は設定しているのか。

答) 1年生の普通科は140人いる。LS類型、E類型で70人、G類型で70人ということで、指導している。

問) 非常にいいスタートが切れているということを承知している。まず1点目、探究活動の青洲学、これは学科の枠を越えた、また地域に根づく学校として非常に素晴らしい活動だと思っているが、青洲学の進捗状況について、具体的なカリキュラムとして、どういったことをされているのか。

答) 年度当初、コロナの影響で押してしまったが、防災教育と地域の歴史・文化・産業というものを2本柱に置き、専門家の方たちに来ていただき、生徒はそれぞれの担当のところへ行って、講演を聞いて、自分のグループの生徒に還元するという形で行っている。延べ11人に来ていただいた。

子供たちはグループで興味を持った課題に対して、グループで探究を重ねていくが、先日、フィールドワークに出かけた。例えば市川の和紙や花火だとか、この間は富士川の道の駅まで行ったりしている。探究を重ねて、本年度中に青洲学の発表会を計画している。

問) もう一点ですが、峡南高校、市川高校、そして増穂商業高校のいいところを全部凝縮して、相乗効果を出すということで、1つの新しい学校ができるのではなくて、3つのいいところ取りをしようというようなことで、議論も進んできたと思う。

その中で、進路という部分で新設高校は、推薦枠は非常に少ない状況になっている。しかしながら、市川高校、峡南高校、増穂商業高校はそれぞれ推薦枠というか、学校のつながり、また地域の企業とのつながりを非常に持っている。私は白根高校1期生で、推薦がなくて大学入試で苦労した。そういう苦労を新設校にさせたくない。気が早いですが、コネクションを生かしていくという取り組みをお願いしたい。

答) 現在、市川高校と一緒にですので、資料にいろいろな学校の推薦枠を載せている。連携を図るように、本校の進路指導主事にも動いてもらっている。就職に関しても、峡南、増穂との連携を図りながら、つないでいくということで動いてもらっている。

問) 青洲高校の資料の8ページで、3年次に最大4単位の学科横断選択というのがあり、中身が分かれているが、高校案内のパンフレットに工業科、商業科、それぞれあるが、特に工業科のプログラミングという内容があり、同じプログラミングでもビジネス情報とするプログラミングと内容は違っていると思うが、この体系の中で、融合を図りながら、それぞれ乗り入れる格好での授業形態について、どのように考えているか。

答) 3年次に最大4単位ということで、他学科の横断ができるということになっている。他学科の選択をしないで自分の学科をそのまま履修することも可能になっている。

他学科の選択で準備されている科目は、その科の授業内容になっているので、工業科が商業科の内容をするということではなくて、そういった形で取り組むつもりでいる。

問) すっきり入ってこない。募集するときもわかりやすく生徒たちに伝えて、また、入学してからは、情報処理の資格を取ったりする中で、情報処理もAランク、Bランク、Cランク、いろいろあると思うが、最終的に卒業時にはプログラマーを養成するところから売りであれば、しっかり売り文句にして青洲高校の魅力を高めていく。そういうことが必要ではないかと思うが、いかがか。

答) 3年次は他学科連携をしている。来年、商業科、工業科はそれぞれの所属学科に分かれて授業が始まっていくので、その調整をしていって、次年度、3年次は他学科選択の授業内容を検討していくということになっている。この資格についても同じような考えでいきたいと思っている。

問) 今からつくり込んでいくということですか。

答) 3年次の学校の科目に関しては、今からになる。こういう科目を設定してあるが、内容については、普通科、工業科、商業科の内容になってくるので、調整は、今から検討していくことになる。

問) イメージが湧かないのでもう少しわかるように説明してもらいたい。

答) 今、生徒に対して3年次はこういう他学科の科目が選択できるという話はしてある。現在、工業科が、所属学科に分かれている状態である。商業科は来年度、2年次になって、ビジネス探究科、ビジネス情報科に分かれていくことになっていく。進路に合わせて、3年次の学科横断をしていくことになっていく、細かい調整は今からになる。

問) 何となくわかった。最終目標に向けて、ちぐはぐにならないように、指導をしながら、最終的に目標とするところの落としどころがあるとすれば、その辺を生徒もわかっていないといけないと思う。指導しながら進めていくとは思いますが、わかりにくい。

答) 基本的に普通科、工業科、商業科の生徒は、他学科を選択しなくてもいいという選択もある。例えば工業、商業の生徒で、4年生大学に行きたい場合に、普通科の英語や数学の科目を選択するというのも可能である。例えば普通科の生徒で商業、工業系の大学に行きたいときに、逆に工業、商業の科目を選択するというのも可能である。

問) 普通科の生徒もプログラミングに興味がある方は、目指すことは可能ですか。

答) 3年次には可能である。

問) 大学受験を目標としながら、そういう資格を取るようなこともサポートするということですか。

答) 先ほど商業研究部、工業研究部の話もしたが、商業、工業のプロパーの先生たちがついてくれるので、3年次の4単位でカバーできないところは、先生たちのところでカバーしていくと考えている。



※説明、質疑の後、施設内を視察した。